

第20回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 2004年5月25日（火）10:30～11:50

2. 場 所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室

3. 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
内閣府
藤嶋参事官（原子力担当）、犬塚参事官補佐

4. 議 題

- (1) 平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方（案）
- (2) 市民参加懇談会 in 福島・ふたばの結果について
- (3) 町委員の海外出張について
- (4) その他

5. 配布資料

- 資料1 平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方（案）
- 資料2 市民参加懇談会 in 福島・ふたばの結果について
- 資料3 町委員の海外出張について
- 資料4 第19回原子力委員会定例会議議事録（案）
- 資料5 原子力委員長計についてご意見を聴く会（第15回）の開催について

6. 審議事項

- (1) 平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方（案）

標記の件について、犬塚参事官補佐より資料1に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（齋藤委員長代理）資料1の2. 2. の最初の説明部分に「非電力分野への利用も可能にする革新的原子炉」と記載があるように、この部分は発電に

限定された話ではない。タイトルを「原子力発電技術」から「原子力エネルギー利用技術」に修正すべきである。2. 3. の最後の項目について、「原子力新法人を活用した大学の教育研究」は「原子力新法人と連携した大学の教育研究」に修正したほうがよいと思う。また、2. 6. は、最初の説明部分で規制基準や安全研究に関することが先に説明されているので、その下に記載のある具体的な項目も、これに対応する項目を先に持ってきたほうがよい。

(前田委員) 2 ページの最初に「我が国は原子力の平和利用の名の下で核兵器の拡散が進行するようなことがあってはならないと考えている」は、例えば、我が国は原子力の平和利用に徹していることを言いたいのか、平和利用の隠れ蓑を着て核兵器拡散を企む国への警告なのか分かりにくい。表現を明確にすべきである。

(木元委員) その部分について、「考えている」といった甘いものではなく、我が国の基本方針であり、平和利用に徹していることを明言したほうがよい。

(近藤委員長) 我が国の原子力の平和利用という基本方針のために国際的な核不拡散が重要という書き方になっているが、両者はそれぞれに重要であり、分けて記載したほうがよい。

(前田委員) 2. 1. の最初の説明では、「原子力発電事業の安全性、安定性、経済性の維持・向上に努める」とあるが、その下に記載している具体的な項目に発電技術の高度化について記載がないので、具体的な項目を書き加えたほうがよい。また、2. 6. の最初の説明について、この書き振りでは「説明責任」や「広聴・広報」が安全規制活動のみに関するように読める。安全規制活動以外の原子力政策に関する国民との相互理解も含まれていることが分かるような表現にすべきである。

(木元委員) 2. 6. については、国民がどのように考えているのか理解した上で調和を図るべきであり、広聴・広報について先に記載し、その後に規制活動について書くべきである。

(近藤委員長) 2. 6. については、安全に関わる部分とそれ以外に段落を分けるか、もしくは、別に節を設けるほうがよい。

(木元委員) 1. 基本的考え方の最後の段落に、電源三法交付金に関する記述があるが、重要なことであり、段落を分けて記載すべきである。22日に福島県で開催した市民参加懇談会で、地元の方から「交付金に依存していることに危機感を感じている」旨ご発言があった。交付金に依存して発展するのではなく、自立的に発展することが重要である。地域の自立的発

展を目指し、地域の方々が自らビジョンを打ち出し、自分たちの村や町を
発展させる視点が必要であることを明確にすべきである。

(町委員) 2. 2. について、もんじゅを中心とした研究開発拠点構想に関
する記述を追加したほうがよい。また、「地元との関係に留意しつつ」では
なく「地元との協調に配慮しつつ」といった前向きな表現のほうがよい。
さらに、2. 4. の具体的項目には I N E R I (国際原子力研究イニシア
チブ) についても記載したほうがよい。

(近藤委員長) 研究開発拠点構想を具体的な項目として記載するのは時期尚
早なところもある。もんじゅについては、地域社会のアクセプタンスが重
要であり、「協調」ではなく「地元の理解を得つつ」のほうがよい。I N E
R I については、2. 4. に記載のある G I F (第4世代原子力システム
に関する国際フォーラム) と併記すればよいと思う。

2. 1. の2つ目の項目に「地層処分技術等の確立」とあるが、地層処
分技術等は既に確立されており、概要調査地区の選定をしている段階である
ので、表現を変えたほうがよい。2. 6. の3つ目の項目について、「情報
が分かりやすい形で提供されるよう、情報公開の徹底」と書かれているが、
両者は独立したものであり、まず「情報公開の徹底」を記載し、さらに独
立した項目として「分かりやすい形で提供されるよう方法を検討」などと
記載したほうがよい。また、I A E A (国際原子力機関) の活動への協力
や貢献については、核不拡散だけでなく、研究開発利用に関する国際協力
も重要であり、2. 5. だけではなく2. 4. にも記載すべきである。さ
らに、2. 2. に、原子力エネルギー利用技術の多様な展開として H T T
R (高温工学試験研究炉) を記載したほうがよいのではないか。

(町委員) H T T R とそれによる水素製造の研究開発を記載してはどうか。

(近藤委員長) 2. 1. の最初の説明に「また、軽水炉の合理的な核燃料サ
イクルの実現に効果的な制度の整備・充実を図る。」とあるが、同じ部分に
記載のある「バックエンド対策を含む原子力発電事業」に含まれる内容で
あり、また、「効果的な制度の整備」も完了していると考えられるので、削
除したほうがよい。

それでは、本日委員の方々からいただいた意見を踏まえ、事務局にて修
正案を作成し、次回の定例会議にて再度審議することとする。

(2) 市民参加懇談会 i n 福島・ふたばの結果について

標記の件について、犬塚補佐より資料2に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(木元委員) 今回の市民参加懇談会では、国の責任に関するご意見が多かった。例えば、資料2の3ページの下から2つ目の丸に「設置を許可した責任者である国は、最後まで事業者をきちんと指導監督し、安全を確保し、地域住民の安心信頼につなげてほしい」。4ページ上から3つ目の丸に「原子力の情報は事業者やマスコミではなく、国が発信すべきである」、つまり、事業者やマスコミの報道が先になり、国が何を考えているのか見えないというご趣旨のご意見があった。また、6ページ最初の丸「プルサーマルを含め、廃炉までの計画を、国の責任、事業者の責任でキチンと確立すべきである」。さらに、7ページ3つ目の丸「日本のエネルギー問題の根幹であるサイクル政策を推進すべきだと考えるが、国が誠実にわかりやすく丁寧に説明すべき。判っていない人が多い」、これは、事業者も自治体もMOX燃料の検査データ不正問題以降の様々な出来事について説明しているというが、地元で聞いた生の声ではまだまだ足りないし、足りないこと自体よく分かっていない。このような説明は国が行ってほしいというご意見であった。さらに、7ページの最後の丸に記載があるが「国のだらしなさ、対応の悪さ、無責任さである」というご発言までであった。

今回の市民参加懇談会に関するメディアの報道振りは、主要紙の地方版や地元紙で取り上げていただき、さらに、開催当日にNHKと民放TUFの福島地域向けニュースで取り上げていただいた。そのニュースでは、核燃料サイクルの是非をはじめ原子力政策をめぐって国民的な議論を求める声が高まっており、政策決定に重要な役割を果たす原子力委員会が、立地地域で直接聞いた率直な意見をどのように反映させていくのか、その行方を原子力発電所の地元住民達は見守っているという趣旨の報道内容であった。この報道は市民参加懇談会を始めとする原子力委員会の活動を真摯に受け止めていただいたと思う。このような地元の反応に対し、原子力委員会の責任は重いと感じている。

(町委員) 市民参加懇談会は原子力委員会が市民のご意見を聴く場として、重要な役割を果たしているが、国が見えないというご意見に対しては、原子力委員会が前面に出て、市民と対話することも必要である。

(木元委員) このことは原子力委員会の問題だけではない。今後策定する原子力長期計画（原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画）に国の責任がどのように明示されるか、様々な方が関心を寄せている。

(近藤委員長) 一言で国というが、様々な機関がある。原子力委員会は諮問機関であり、行政機関の各部門に対し、地域社会が持っている問題意識を伝え、行政機関としての説明責任を果たすように指摘するのが第一義的責任である。また、原子力委員会の責務を考えると、計画的遂行の観点から、原子力政策について市民の方から直接ご意見をいただく機会を設けることも重要であり、正に市民参加懇談会はこの趣旨に乗っ取って実施しているものである。原子力委員会にはこれ以上の活動を行うリソースがないのが現実である。問題提起は重要であるが、少し整理をする必要がある。

(木元委員) 今回の市民参加懇談会は、原子力長期計画を策定するという原子力委員会の責務を果たす上で、国民の声を拾うための一つの手段である。発言者の方が間違った認識を持っていらっしゃった場合に正すことはあっても、議論を目的としたものではなく、広く市民の声を聴く(広聴)ことが主となる。しかし、来年策定することになる原子力長期計画については、原子力委員会に説明責任がある。原子力長期計画がまとめられ、それに対する説明を求められた場合は、原子力委員会として求められたところにご説明に伺う形もあると思うが、原子力長期計画の検討も始まっていない現時点で、原子力委員会が積極的に説明に行くことはない。

(町委員) 国が見えないというご意見に対して、国として様々な機関がありそれぞれが対応する方法もあるが、原子力政策について総合的に見ているのが原子力委員会であり、原子力委員会が国として出て行く方法もある。

(木元委員) 原子力長期計画がまとまれば、それについて説明にいける。また、対話の必要性については原子力長期計画の中に記載すればよい。

(近藤委員長) 過去の原子力委員会が出向いた例として、昨年、青森と伊方で意見交換を実施している。

(木元委員) 昨年実施した意見交換は、核燃料サイクルのあり方を考える検討会を立ち上げ、9回開催し、報告書を取りまとめ、それに基づき意見交換を実施したものである。

(近藤委員長) 実施すべきときに実施するということである。また、現時点で直ぐに詳細を決める必要はないが、実施すべきときになったら、地域社会の声に対して応えるために、どのようにすれば一番効果的か十分に検討する必要がある。

(齋藤委員長代理) 原子力の情報は事業者やマスコミでなく国が発信すべきというご意見について、全くそのとおりであるが、原子力委員会ではホームページなどを利用して情報の発信を行っている。それだけでは不十分となると、例えば、事業者やマスコミが報道する前に、間髪いれずに出向い

ていく、あるいは、新聞などを利用する方法などが考えられるが、現実的には予算的に難しい面がある。このような状況の中でどのようなことができるか難しいところもある。

(木元委員) 地元の方は、実際に顔を会わせて、話をしたいという気持ちが強い。

(近藤委員長) 顔が見える仕組みが必要である。議題1で議論した資料1で、原子力に関わる情報が分かりやすい形で提供されるようにとあったが、研究課題として検討したらよいと思う。国の情報発信については、例えば、ご意見を聴く会で生協や消費生活アドバイザーの方などからも同じ問題が提起されているが、どこで誰が何を行うのがよいのか検討する必要がある。原子力委員会が、直に議論するのか、あるいは、長期計画を改定する際に小委員会を設けて検討し、施策として打ち出すのか。あるいは、行政機関に対し検討するよう指示するのか。いくつか選択肢があると思う。今後、検討したい。

(木元委員) 関係省庁や原子力安全委員会と連携して行っていくことが重要である。

(齋藤委員長代理) 福島第一の1号が完成して33年が経っており、地域の方々は、1号機はいずれ近いうちに廃炉になり、さらに、福島県にある残り9基の原子力発電所も次々と廃炉になり、かつて鉾山が閉鎖されて過疎化となった状況と同じことが起きるのではないかとある種の危機感を持っている意見もあった。電力会社も将来計画を地元の方に話すとともに、議題1の議論の際に話があったが、交付金を利用し、自立できるような方向をきちんと見出していくことも期待したい。

(木元委員) 例えば高浜の場合、廃炉になって解体するところまで地元がコミットし、それを責任持って実施し、解体後についても、地域の方々が自らビジョンを考えると知っている。福島についても発電所が運転開始してから33年が経っているため、それに近いことを考えている方もいると思う。原子力委員会としてはそのことを知っておかないといけない。今後、地域が主体とならないといけない時代がくると思う。

(近藤委員長) この点については、福島県のエネルギー政策検討会のレポートで重要なテーマになっている。福島県知事も再三再四、原子炉の廃炉後の福島県のビジョンを作るべきである旨発言をされ、レポートでも言及されている。今回、会場のご発言を聞いていて、福島県のエネルギー政策検討会レポートの内容を踏まえてご発言されている印象を受けた。この課題については、事業者と国に対しても、どのように対応するのか、ある意味

で球を投げられている認識で対応すべきである。

(前田委員) 今までは事業者はもちろんのこと、地元の方の関心も主に新設や増設に関してであった。しかし、今回は地元の方も廃炉に関する対応を考えなければならないという意識を持ち始めた。

今回の市民参加懇談会では、原子力に対し反対の方が数名参加され発言をされたが、相当な程度的事实誤認に基づく発言であった。今後は、少なくとも団体の代表である方があのような発言をされた場合、地元電力も含めて何らかの対応をしなければならないと思う。

(近藤委員長) 電力事業者と原子力に反対する団体の方々と議論した場合、ある種のパワーゲームになってしまい難しい面もある。しかし、一般的情報として、適切な情報交換を行っていくことは事業者の本来の仕事であり、規制当局も顔の見える規制当局になってもらいたい。

(木元委員) 今回行ったから、あるいは、既に数回行ったから十分であるというのではなく、規模が小さくても、連日行くくらいの気持ちでやらないと情報は伝わらない。原子力に関心のある団体の方は何回でも参加されるが、無関心の層はなかなか集まらない。そのような方々にいかに対応していくか検討する必要がある。また、今回の市民参加懇談会のようなことを行うことにより、原子力に無関心であった方が参加される場合があるが、そのような方々からすると、原子力について何も知らない、聞いていないという話になる。その辺のフォローも重要である。

(町委員) 伺ったご意見の中に専門学校を作って人材を要請してほしいというご意見があったが、原子力発電所において、地元の人材を重要なポストも含めて活用することが重要であり、発電所が地域のものとして認識される一助になると思う。

(前田委員) 例えば、福井の場合、50%以上が地元出身である。所長などの重要な地位についているかとなると難しい面もあるが、少なくとも課長などのポストに就き、地域とのコミュニケーションを図るように努めているところである。また、他県出身の従業員で、地元に住み着き、地元の方と結婚している方もいる。それで十分であるかとなると別の問題であるが、事業者としても努力している。

(木元委員) 福島第一の3号機を見学したときに示していただいたデータでは、地元雇用が双葉郡内で約70%に達していた。また、発電所施設内には、働いている方の顔写真が張られており、この人は何町出身とか、東京都出身などと記載されていた。このようなことを通じて発電所に対し親しみを感じる方が増えると思う。

(近藤委員長)今回ご報告いただいたご意見について、原子力委員会として、今後どのようにフォローアップすべきであるか整理したい。従来はこれをどのように扱っていたのか。

(木元委員)市民参加懇談会は、伺ったご意見を政策策定のプロセスに反映させることを目的としており、例えば、原子力長期計画を策定する際に、反映させられるものは反映させる。この場合には、原子力長期計画がまとまったときに、いただいたご意見が政策策定の過程でどのように反映されたのか分かるようにすることも必要であると思う。

(町委員)国の顔が見えないというご意見に対しては、原子力長期計画の策定には時間がかかることもあり、関係機関と議論しながら、早く何らかの方策を出していかないといけないのではないのか。

(木元委員)具体的にどのように対応していくかは、状況に応じて、そのときそのときで実施していくしかないと思う。いずれにしても、別冊の形で原子力長期計画に付記することは必要である。

(近藤委員長)原子力長期計画はなるべく短くしたほうがよいと思うので、具体的なご意見をどのように反映したか、すべてを見える形にするのは難しい面もある。工夫する必要がある。

(木元委員)原子力長期計画の基本的な方針を示す部分で、各省庁と連携をとりながら、広聴・広報活動を実施するという言葉を入れ、その言葉にすべての意味を集約させればよい。

(近藤委員長)この会合の開催に当たっては、土曜日にもかかわらず様々な関係者のご尽力をいただき、お陰様で多くの成果と宿題をいただくことができたと考える。このことに対して感謝して、この議題を終わりにしたい。

(3) 町委員の海外出張について

標記の件について、藤嶋参事官より資料3に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(町委員)国際原子力原子力発電技術展はベトナム政府の主催によるもので、参加国はフランス、ロシア、インド、韓国、日本の5カ国である。技術展では、国際セミナーと国別のセミナーが開催される予定であり、国際セミナーにおいて、原子力発電を中心とした日本の現状について講演する予定である。日本セミナーでは、日本の電気事業者、メーカーの方々も発表す

る。日本からは団長である金井会長をはじめ合計26名の方が行くことになる。

(4) その他

- ・事務局作成の資料4の第19回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。
- ・事務局より、6月1日(火)に次回定例会議が開催される旨、発言があった。